

第109期決算公告

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
【流動資産】	3,072,395	【流動負債】	1,944,328
現金及び預金	237,491	支払手形	456,284
受取手形	950,503	電子記録債権	117,230
電子記録債権	280,617	買掛金	462,740
売掛金	741,756	リース債務	1,061
製品	115,084	短期借入金	580,000
仕掛品	7,588	未払金	152,174
材料	624,530	未払法人税等	33,489
貯蔵品	71,564	未払消費税等	37,059
前払費用	14,242	前受金	4,878
預け入金	28,538	預り金	11,477
短期貸付金	180	賞与引当金	81,147
未収入金	95	その他	6,787
その他	208		
【固定資産】	2,190,929	【固定負債】	233,090
(有形固定資産)	2,025,191	長期リース債務	1,888
建物	413,926	受入保証金	2,000
構築物	227,956	退職給付引当金	195,572
機械装置	881,539	役員退職慰労引当金	33,631
車両運搬具	15,563	負債合計	2,177,418
工具器具備品	14,101	純 資 産 の 部	
リース資産	2,731	【株主資本】	3,072,896
土地	469,008	[資本金]	231,144
建設仮勘定	368	[資本剰余金]	1,068,291
(無形固定資産)	57,437	資本準備金	1,068,291
ソフトウェア	57,437	[利益剰余金]	1,773,461
(投資その他の資産)	108,300	(その他利益剰余金)	1,773,461
投資有価証券	40,723	別途積立金	1,190,000
出資金	50	繰越利益剰余金	583,461
長期貸付金	787	【評価・換算差額等】	13,010
長期差入保証金	415	その他有価証券評価差額金	13,010
長期前払費用	8,486		
繰延税金資産	56,825	純資産合計	3,085,906
その他	1,015	負債・純資産合計	5,263,324
資産合計	5,263,324		

注) 記載金額は、千円単位を四捨五入して表示しております。

個別注記表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品並びに原材料については総平均法に基づく原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

固定資産の減価償却の方法（リース資産除く）

有形固定資産については定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

賞与引当金については従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額により計上しております。

退職給付引当金については従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 当期純利益額 167,329 千円